

研究背景

- 地域経済活性化の必要性(国立大学法人京都大学ら 2017)
持続可能性の観点から「地方分散シナリオ」が望まれる
→この場合、地域内の経済循環を高める政策を継続的に実行することが必要
- 民泊事業による地域内経済波及効果(鈴木 2009)
→地域内乗数効果の検証に課題
⇒滋賀県蒲生郡日野町の民泊事業「三方よし!近江日野田舎体験」を事例に、民泊事業による経済波及効果を検証

三方よし!近江日野田舎体験とは?

地域に対する自信・誇りを取り戻し、一人ひとりが元気な地域づくりを目標に、2008年から始まった地域活性化事業。現在、日野町内で約150軒ほどが受入家庭として登録。2019年度の受け入れ実績は56団体(うち教育団体30)4000人。

研究方法

アンケート調査

→体験指導料(受入家庭に支払われる謝礼金)がどれほど日野町内で消費されているかを検証

配布方法:(一社)近江日野交流ネットワークに委託

回収方法:(一社)近江日野交流ネットワークに委託

対象:2019年度に受入を実施した家庭103軒

実施期間:2020年12月29日(発送)~2021年2月10日

催促状の配布:1月25日(発送)

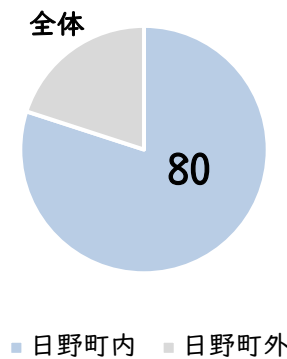
研究結果

■1次波及効果

・体験指導料による収入の推計(N=44) 平均:517,923円/年

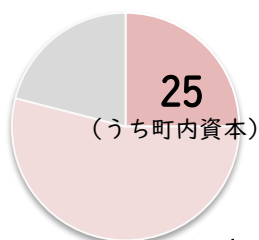
■2次波及効果

受入れにかかる費用のうち、日野町内での消費割合(N=44)



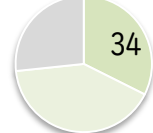
よく使用する店舗の回答数の割合(複数回答可)(N=44)

全体(町内79%)

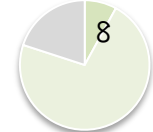
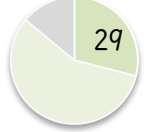


(うち町内資本)

食費(町内77%)

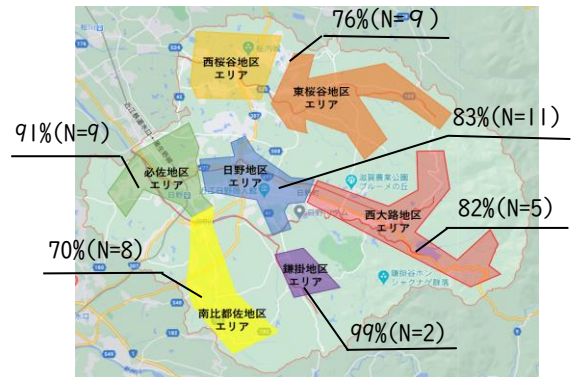


生活用品・体験に関わる材料等(町内80%)



※グラフ内数字は町内資本の割合

地区別



まとめ

- ・1次波及効果は非常に大きい(最小値と最大値の差:1,239,400円/年→家庭により差が大きい)
- ・2次波及効果は大きい。全体消費額に対し、食費が占める割合が高く、食材の購入による貢献が一番大きいと予想
- ・地区別では南比都佐地区が最低値を記録
→甲賀市水口町に最も近くに位置、日野町内より水口町の店舗の方が近いという地理的条件が要因。
- ・日野町内での消費の割合が高い一方で、町内資本の店舗を使用している割合が低い
→地域内乗数効果については課題であると判断

提言

- ・地域内経済循環を高める手段の一つとして民泊事業を実施。
- ・体験指導料を地域通貨で支払い、地域内乗数効果の拡大を促進

参考文献

国立大学法人京都大学, 株式会社日立製作所, "AIの活用により、持続可能な日本の未来に向けた政策を提言," 2017年[<https://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2017/09/0905.html>] (最終閲覧日:2021年3月4日)

鈴木源太郎, "小中学生の体験教育旅行受け入れによる農村地域活性化," 『農林水産政策研究』, Vol.15, 2009年, pp.41-59.